



斉藤守県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

船橋市内の道路渋滞緩和へ

船橋我孫子線の4車線化を検討



12月定例県議会で県執行部に質問する斉藤守県議

12月定例県議会一般質問

だれもが住み良いと思える千葉県、そして船橋市のまちづくりに力を注いでいる斉藤守県議（船橋市選出、3期）は12月定例県議会に登壇し、県の施策について質問と要望を行いました。渋滞が目立つ船橋市の道路について、斉藤議員は渋滞緩和への取り組みを質問。これに対し、県の担当部長は県道船橋我孫子線で4車線化に向けた検討を進めていると答弁しました。また、東京湾でのアサリ、ホンビノスガイの水揚げ復活に向けて、県の支援を要望しました。斉藤議員の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

近年では、湾岸地域に大型物流施設や商業施設の立地が進み、今後、バスケットボール等の集客規模の大きい多目的アリーナの建設や「船橋メディカルタウン構想」に基づくまちづくりが進められており、更なる地域の

齊藤議員 私の地元、船橋市は、東京に近接した地域であることから、全国的にも有数の人口規模を擁している。

発展とともに、市内を行き交う人々の流れが今以上に多くなるのが見込まれている。

そのため、市内の幹線道路である国道・県道の渋滞を避けた車が、抜け道として狭い生活道路に流入し、生活道路の交通量増大に伴う住民の日常生活への支障や交通事故の危険性が高まっている。

このようなことから、船橋市内の主要な国道・県道の渋滞対策の取り組みを進める必要性が高いと考える。そこで、船橋市内の道路渋滞対策について、県の取り組み状況はどうか。

県土整備部長 船橋市内の幹線道路である国道14号、国道296号、県道船橋我孫子線などにおいて、慢性的な渋滞が発生しています。県では、交差点の右折車

面を結ぶ交通動脈上に位置しているため、広域的な通過交通が幹線道路に集中しており、いわばチーバクンの首のところで食事や血液がたまっている状態だ。また南北方向の幹線道路についても、行きつく先が東京湾であるため、道路が少なく、多くの地点で慢性的な交通渋滞が発生している。

白井市清戸地先の交差点改良に期待

齊藤議員 県道千葉二ノ一タウン北環状線と、白井市道との交差点改良の進捗状況はどうか。

県土整備部長 市道と接続する白井市神々廻地先と清戸地先の交差点については、円滑な交通を確保するため、主たる交通が直進となる交差点へ改良する事業を行っているところです。これまでに、神々廻地先の

交差点改良は完了しており、清戸地先の交差点については、現在、信号機の設置に関して、警察や白井市と協議を行っているところです。引き続き、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、早期完成を目指し、事業を推進してまいります。

斉藤守県議プロフィール

略歴

- 昭和51年3月 同志社大法学部卒
- 船橋市PTA連合会会長
- 平成11年4月 船橋市議初当選(3期)
- 平成23年4月 千葉県議初当選(3期)
- 健康福祉常任委員会委員長
- 文教常任委員会委員長
- 県土整備常任委員会委員長
- 自民党千葉県連副幹事長
- 自民党船橋市支部長・等

現職

- 千葉県アーチェリー協会会長
- 千葉県体協協会顧問
- 船橋市サッカー協会会長等

●地元船橋市と県政についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

斉藤守

船橋市市場 5-1-21 (市場通り) 青山病院前
 事務所 TEL.047-460-3110 FAX.047-489-1950

東葉高速鉄道 黒字確保も先行き不透明

斉藤議員 東葉高速鉄道の経営安定化に向けた会社の取り組み状況はどうか。

総合企画部長 東葉高速鉄道は、鉄道建設に係る約300億円の有利子負債の償還に加え、利用者の低迷により、開業直後に経営難に陥ったことから、国、県、沿線市等により財政支援を行うとともに、会社においては安定した経営基盤の確立を目的に、経営改善計画を策定しているところだ。

会社では、現在、第七次計画に基づき、企画乗車券の発売や高架下の活用等といった増収策や、経費の節減に取り組み、近年の低金利による支払利息の減少もあつ

抜本対策、国と働きかけ

て黒字を確保していますが、感染症の影響等による運輸収入の落ち込みもあり、今後の見通しは不透明です。

斉藤議員 国に対して支援を求めるときと考えるかどうか。

総合企画部長 県では、毎年度実施している国の施策に対する重点提案・要望書において、鉄道・運輸機構に対する多額の長期債務の縮減や利子負担の軽減措置などの対策を講ずるよう、要

JR・東京メトロ・東武野田線 ホームドア設置急ピッチ

斉藤議員 9路線31駅がある船橋市内においても、また県内全域を見ても、東京都内と比べて、ホームドアが設置されている駅はまだ少ないと感じる。そこでもうかがうが、県内鉄道駅におけるホームドア整備の今後の見通しはどうか。

総合企画部長 県内では、JR、東京メトロ、東武鉄道の3社が整備計画を発表しており、JRにおいては、令和13年度末頃までに、総武線や常磐線、京葉線、武蔵野線を対象にホームドアを整備することとしています。

東京メトロについては、令

和7年度末までの全線整備に向けて各駅への設置を順次進めており、県内の東西線6駅において、現在、設置に向けた準備作業が進められているところです。

また、東武鉄道についても、令和17年度末までに、県内を走る東武野田線の全駅を整備する計画が、本年10月に発表されたところです。

斉藤議員 東京湾の名詞ともなっている「江戸前」のアサリは、最近では水揚げしているところをあまり見かけない。また、新たな本県の名物として全国的に知られるようになったホンビノスガイも「最近では以前ほど採れなくなった」との不

「江戸前」アサリ、ホンビノスガイ 水揚げ復活に向け連携

アサリとホンビノスガイは、東京湾の重要な水産資源であることから、安定生産が図られるよう、引き続き漁業者と連携して取り組

そこのかがうが、貝類の安定生産に向けて、どのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 東京湾の貝類漁業は、主にアサリやホンビノスガイを対象としていますが、アサリの漁獲量は著しく減少しています。また、アサリに代わり漁獲対象となったホンビノスガイの漁獲量も、増加傾向で推移してきましたが、近年減少に転じており、そこで県ではアサリについて、漁業者が取り組む稚貝の流失を防止するための砕石による漁場造成や、食害等を防止する囲い網の設置などを支援しています。また、ホンビノスガイは、生態や資源状況に関する情報が少ないことから、漁獲動向や生息場所などの調査を実施し、漁業者と資源の活用方法の協議を行っております。

また、平成27年度以降、市から26名の研修職員を県の児童相談所に受け入れるほか、児童相談所の職員向けに実施している研修について、市の職員も参加できるようにするなど、人材育成の支援を行っているところです。

県では、県の児童相談所の職員確保のため、新たに経験者採用の職種の拡大や他県での選考審査を行うこととしており、今後は、これら採用活動等についても、市と協力して取り組むなど、引き続き開設に向け支援してまいります。

健康福祉部長 県では、船橋市が新たに設置する児童相談所の開設に向けて、市と継続して意見交換を行い、人材確保の状況のほか、設置に向けた様々な課題について議論し、情報共有をしております。

不登校児童生徒への支援 民間の力活用を

斉藤議員 県教育委員会によれば、令和3年度の本県公立小中学校の不登校児童生徒数が9951人で、同じ形式の調査が開始されて以降、最多となったとのこと。この数字から、私は教育を受ける権利を守るとい

大きな使命は、学校に依存してきた部分を、民間の力を借りるなど、地域で担う形に転換していくことも一つの方法と考えている。

そこでかがうが、フリースクール等の民間団体・施設から相談・指導を受け

ている児童生徒数の状況はどうか。

教育長 国の調査によれば、令和3年度の本県公立小中学校の不登校児童生徒のうち、フリースクール等民間団体で指導等を受けた児童生徒数は374名で、前

年度より130名増加しております。

また、これらの児童生徒のうち、当該施設での学習等をもつて、学校への出席扱いとなったものは179名で、前年度に比べ48名の増となつて

斉藤議員 不登校児童生徒への支援に当たっては、フリースクール関係者など、教員以外の方々による支援も有意義であり、学校における教員以外の支援を活用していくべきと考えるかどうか。

教育長 不登校児童生徒に対する支援にあたっては、教員だけが担うのではなく、官民の支援機関等、様々な方々に協力いただきながら、一人一人の状況に応じて多様な機会を確保することが重要であると考えています。

県教育委員会では、これまでフリースクール等関

係団体との定期的な情報交換会を開催しており、今年度は、フリースクール等を利用する児童生徒の活動状況や支援の状況等について調査を行っています。

今後は、市町村や保護者等を含む関係者の情報共有の場を設けるなど、支援のネットワークを広げ、それぞれの役割への理解を深めると

ともに、民間人の活用を含めた、不登校の子供たちにとってより有効な連携の在り方について研究してまいります。

斉藤議員 学校の空き教室等をフリースクールへ貸与することについて、学校における民間人の活用とともに進めてもらいた

みを進めてまいります。

斉藤議員 江戸前水産物のアサリと、千葉ブランド水産物であるホンビノスガイが早期に復活できるように、今後も漁業者に寄り添って支援していただきたい。

児童相談所開設 人材確保・育成に 県、船橋市に協力

斉藤議員 船橋市が開設する児童相談所に係る人材の確保及び育成について、県はどのように支援しているのか。

健康福祉部長 県では、船橋市が新たに設置する児童相談所の開設に向けて、市と継続して意見交換を行い、人材確保の状況のほか、設置に向けた様々な課題について議論し、情報共有をしております。